

2009年第4回(12月)市議会定例会 代表質問

生き残りかける中小零細業者への支援拡充を

2009年、12月市議会で、日本共産党市議団は、市長選での公約に対する市長の不誠実な態度を追及するとともに、雇用、中小業者、子育て、高齢者、障がい者、要求実現に向けて緊急に施策の拡充を行うよう求めました。

中小企業支援



中小企業民間サミットに参加

深刻な中小業者への支援について、八王子市が実施しているような「雇用維持奨励金制度」や償却資産の固定資産税相当額を3年間キャッシュバックする制度を川崎でも取り組むよう提案。また、「年末特別相談窓口」を開設するなど、川崎市信用保証協会の保証付き猶予について、借り換えによる据置期間を活用した返済猶予の促進に向けた取り組みが行われることになりました。また、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業の利用については、事業者も利用できる制度であることを確認しました。

公契約条例制定へ市長が前向き答弁

共産党市議団は、全国初の「公契約条例」を制定した千葉県野田市の取り組みを紹介。市長は、野田市の取り組みは国の法整備に向けて先鞭をつけたと評価し、川崎市でも条例制定に向け検討していく考えを明らかにしました。

ワンストップ対応の臨時窓口を…雇用対策

川崎市の有効求人倍率は、昨年同時期の半分の数字となり、5人に1人分の仕事しかない状況です。11月30日に取り組まれたハローワークでの「ワンストップ・サービス・デイ」について、制度を説明して窓口を紹介するだけでは、ワンストップとはいえないと指摘。再び深刻な年末を迎えるが、生保、住宅、生活資金など、ワンストップで対応できる臨時窓口を年末年始にかけて、各区に設けるよう強く求めました。



国保料滞納者への対応を指摘

国保料の滞納者の分納の相談の際、区役所で



2年間毎月の納入を求め、かつ当年分も合わせて返済できなければ分納は認めないなどと冷たい対応について、「これが資力のない市民への対応なのか」と追及。健康福祉局長は「相談者には無理のない納付方法をすすめている」と本庁のスタンスを説明。職員への適正な事務への指導を約束しました。

保育園の待機児解消と保育料助成制度を求める

09年10月の入所申請数は4月時点より1638名増加、申請しても入所できない児童は3352名と増加の一途をたどっているのに、来年四月開設は950人分のみ、3年間で3000人という改訂では解消はできないと指摘。整備の促進を求めました。さらに、厳しい経済状況の中、東京都のような「保育料助成制度」の検討を求めました。

特養老人ホームの整備促進を求める

川崎市は、要介護3以上の必要性の高い人から早期に入居することを目的に、平成25年時点の待機者を503

5人と推計して1225床の整備計画をかかげています。共産党は、これでは待機者の解消はかなわないと指摘。要介護1以上ならだれでも申請対象なのに、要介護3以上で線を引きこと自体に問題があるとして整備数の上乗せを求めました。

妊婦健康診査の補助制度が使いやすく改善されました

2009年4月から妊婦健診への助成回数が14回に拡大されましたが、しかし、補助券が利用できない病院があったり、補助券額より1回の健診費用が低い場合は利用できないなど「使いにくい」との声が寄せられ、日本共産党も市議会で改善を求めてきました。

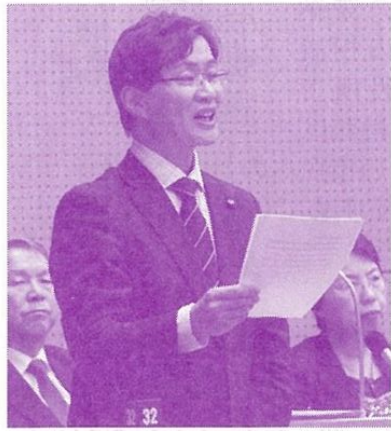
新年1月から改善され、里帰り出産などで補助券が利用できない医療機関や、健診費用が低く補助券が使えず実費で払った場合など、市内・市外にかかわらず、その健診料を市が償還払いすることになりました。09年4月からにさかのぼって適用されます。

(償還払い方法は、未使用の補助券と領収書を添付して郵送で市に申請します。詳しくは、川崎市役所 044-200-2111 子ども本部子ども家庭課まで)

市長が、障がい者への約束を反故

市長選の際、障がい者団体への公開質問状に対して「市の心身障害者手当の継続」「報酬単価の大幅引き上げ」など補助事業を拡充する前向きな回答を寄せ、関係者のみなさんは大喜び。市古議員が代表質問でこの回答内容の実施を市長に確認したところ、一転して「国の動向を踏まえ検討する」などと約束を反故にする答弁を行いました。





2009年12月17日

市民が農に親しめる 「市民農園」「ふれあい農園」 存続・拡充を求める

「市民農園」「ふれあい農園」の存続と拡充について質問したのに対し、経済労働局長は、「市民農園、ふれあい農園は市民が農に親しみ、都市農業を理解する場として大変重要」「農園の開設の促進に努めたい」と答弁。しかし「これらの農園は相続税納税猶予制度の対象とならず、相続の発生が危惧されると閉園せざるを得ない」と、継続には課題があるとの答弁。私は、市の取り組みや6月の農地法改正の影響をいただきました。

経済労働局長は、「本市農業委員会やJAセレサ川崎などと連携して農業施策や税制改正について国に働きかけている」と答えました。私は、国の担当者も市民農園等に対する納税改革の声が強ければ再検討もありうるということから、ひきつづき国への要望を強めるよう求めました。

コミュニティバス補助

「高齢者等の公平性に配慮した支援の検討も必要」…と阿部市長が答弁

運行経費への補助に道ひろく可能性も

これまで、交通不便地域にコミュニティバスを実現するには市が運行経費に補助を出すことが必要だと何度も求めてきましたが、福祉的観点から補助を考えているか、市長にたどりました。

阿部市長は「通常の路線バスに対して、高齢者等の外出支援乗車事業等を行っている」として、「コミュニティ交通の取り組み状況では高齢者等の利用者が多

い実態を踏まえると、通常の路線バスとの公平性に配慮し、所要の支援の検討も必要と考える」と答弁。

市が高齢者等に配慮した支援を検討することは、運行経費への補助に一步踏み出す検討につながります。私は「こうした検討がコミュニティ交通の実現の力となるよう、関係者の声もよく反映させた検討を」と求めました。



野川地区のバス路線の廃止問題で 市は存続の方向で東急バスと協議

野川台バス停から南台団地下を通過して宮前平・宮前区役所に至る「宮01、02」系統のバス路線について、今年3月、東急バス(株)から県に撤退の意向申し出が出され、住民説明会では「区役所、図書館への交通機関としてバス路線を残してほしい」との声が寄せられていました。市も「バス路線が廃止され、別のバス停まで移動を強いることは望ましくない」として「一部減便はやむを得ないが、現運行ルート of 存続を要請する」としています。

減便は朝の時間帯が検討されるとのことでしたが、その時間帯こそ住民には必要な時間帯です。説明会でも、赤ちゃんを抱えた夫婦が「朝、宮前平の保育園に子どもを預けに行っている。バスがなくなったら困る」と訴えていました。

減らされた小中学校の窓ガラス清掃 「せめて3年に1回にもどせ」と要求

「小学校の窓が汚れていて、子どもがかわいそう」というお母さんからの訴えを受けて調査したところ、2階以上の外側の清掃は、以前は3年に1度は業者に清掃を委託していましたが、ここ数年は予算削減で「周年行事」の年だけに減らされ、2008年度は全市でわずか2校でした。私は「1年に1回は清掃すべき。せめて従来通り3年に1回」にもどすよう要求。教育長は「現在の状況を把握し、学校の要望も聞きながら清掃実施のあり方について検討する」と答弁しました。

「小学校の窓が汚れていて、子どもがかわいそう」というお母さんからの訴えを受けて調査したところ、2階以上の外側の清掃は、以前は3年に1度は業者に清掃を委託していましたが、ここ数年は予算削減で「周年行事」の年だけに減らされ、2008年度は全市でわずか2校でした。私は「1年に1回は清掃すべき。せめて従来通り3年に1回」にもどすよう要求。教育長は「現在の状況を把握し、学校の要望も聞きながら清掃実施のあり方について検討する」と答弁しました。

日本共産党

石川建二議員の 一般質問

●有馬保育園の危険箇所

改善を
約束

有馬保育園の2階屋上テラスの塗料が剥離して危険なことに ついて改善を要求。また、保育園の入り口が、急な階段の上にあることから、迂回するスロープの設置など安全対策を求めました。

こども本部長は、2階屋上テラスは「補修に向けた手続きをすすめている」と改善を約束、階段の安全対策として手すりの増設を検討すると答えました。



●向丘保育園の周辺の安全対策

向丘保育園の市営南平第2団地に面する道路は、抜け道として車の交通量も多く、歩行者の通行が危険な状況です。市営住宅の柵の一部をセットバックして歩行者用スペースを確保するなど安全対策を要望しました。

特別養護
老人ホーム

今後の計画ない宮前区 民有地の活用含め増設を

待機者が増加をつづける特別養護老人ホーム。現在、宮前区の入居定員は364人ですが、2013年度までの市の「整備促進プラン」で、宮前区の新設計画はありません。土地の確保が困難というのが全市で整備が遅れた理由になっていることから、私は、民有地を含め市が積極的に土地確保に努めるよう要求。健康福祉局長は「公有地の積極的活用と民有地の活用により着実な整備を図る」と答えたものの、当面、整備プランで示した1,225床の確保が目標で、それ以上の整備を行なう姿勢はありませんでした。

私は、「民有地の確保はタイミングが大切。特養も保育園も足りない。マンション建設予定地なども視野に入れた用地の確保を検討すべき」と指摘しました。

